

## 日本の物価上昇に対する、エネルギー価格上昇と円安の影響に関する試算

朴勝俊

2022/6/20

要約： エネルギー経済研究所の産業連関分析試算を参考に、2019年を基準に、2022年5月ないし6月までのエネルギー価格および円安が、消費者物価指数（生鮮食品除く総合）に与えた影響を試算したところ、これらの効果を合わせた物価上昇分のうち、約28%が円安によるもので、約72%がエネルギー価格の上昇によるものと考えられる。したがって、利上げによって円安を是正しても、物価押し下げ効果は限定される。産業連関分析は、コストを完全に価格に転嫁するという想定に基づくため、実際の物価上昇は、生産者によるコスト吸収に応じて抑えられる。

### 本文：

エネルギー経済研究所の上野宏一氏が2017年に公表されたレポートでは、産業連関分析によって、円建てのエネルギー価格が10%上昇するごとに、消費者物価指数(CPI、生鮮食品除く総合)がどれだけ上昇するかが示されている。これを理解する上で注意することは、産業連関分析ではコストの増加がすべて価格に転嫁されると想定されているが、実際には、生産者がコストの一部を吸収する度合いに応じて価格上昇が抑えられることである。

原油価格の影響は0.3[ポイント/10%]、LNGは0.2[ポイント/10%]、石炭は0.1[ポイント/10%]である。また、為替レートについては、10%の円高によってCPIは1.1ポイント下落するとしている。これを用いれば、現在の物価高の影響について、簡潔な要因分解が可能となる。

表1. エネルギー価格、為替レートが消費者物価指数に与える影響（単位 %）

CPI分類	エネルギー価格（円建て）10%上昇			為替レート 10%円高
	原油	LNG	石炭	
総合（生鮮食品除く）	0.3	0.2	0.1	▲1.1
電気代	0.8	<u>2.2</u>	<u>1.0</u>	▲4.5
都市ガス	0.3	<u>4.3</u>	0.0	▲4.9
石油製品	<u>5.6</u>	0.0	0.0	▲5.7
工業製品（石油製品除く）	0.1	0.1	0.0	▲1.1
財（その他 <sup>2</sup> ）	0.2	0.1	0.0	▲1.0
サービス	0.1	0.0	0.0	▲0.5

出典：上野宏一(2017)「エネルギー価格と為替レートが消費者物価指数へ与える影響」『IEEJ』、2017年5月掲載

「世界経済のネタ帳」([https://ecodb.net/commodity/crude\\_wti.html](https://ecodb.net/commodity/crude_wti.html)) という便利なサイトに収録されたデータによれば、WTI 原油価格（国際価格、US ドル/バレル）は、2019 年平均で 57 程度であったが、2022 年 5 月には 110 程度に上がっている。これは、93%の増加である。LNG 価格（日本の輸入価格、US ドル/100 万 BTU）は、2019 年平均で 10.56 であったのが、2022 年 5 月には 16.53 となった。これは、56.5%の上昇である。石炭価格（南アフリカ産、US ドル/トン）は、2019 年平均で 71.94 だったのが、2022 年 5 月で 280.00 である（オーストラリア産石炭は、最近の価格が得られないため、南アフリカ産の価格で代用している）。これは、289%の上昇である。

他方、米ドルと円の為替レートは、2019 年平均が約 109 円/ドルだったのが、2022 年 5 月で 129 円(18.3%円安)、6 月で 135 円(23.9%円安)となった。

表 1 の数字は、エネルギー価格の 10%上昇の効果を「円建て価格」で測っているの、円安によって、エネルギー価格はさらに上がる計算となる。この場合、国際エネルギー価格の高騰の効果と、円安の効果を合わせて考慮していることになる。本稿の目的では、マクロ経済に及ぼすエネルギー価格高騰と、円安の効果を、分離して検討したいので、エネルギー価格の効果は国際価格の変化として（為替を一定として）とらえる。すなわち、円安の効果はエネルギー価格の上昇を通じて波及する効果についても、円安の効果ととらえる。

表 2 がその計算結果である。2019 年を基準として、2022 年 5 月までのエネルギー価格上昇が消費者物価（生鮮食品を除く総合）に及ぼす影響は、原油価格が 2.8pt、LNG 価格が 1.1pt、石炭価格が 2.9%である。それに対して、円安だけの効果は、2.6pt 程度である。これらの合計は 9.4pt であるから、円安の影響の比率は約 28%である。

したがって、日銀が金融政策を転換して利上げに転じ、円安を是正しようとしても（それがどれだけ円安是正になるか不明であるが）、円安対策だけでは物価上昇のごく一部しか是正できないことが分かる。

表 2 エネルギー価格上昇と円安が消費者物価（生鮮食品を除く総合）に及ぼす影響

	影響単位[pt/10%]	上昇率(%)	影響(pt)	比率
原油価格	0.3	93	2.8	30%
LNG 価格	0.2	56.5	1.1	12%
石炭価格	0.1	289	2.9	31%
小計			6.8	72%
円安(6 月)	1.1	23.9	2.6	28%
合計			9.4	100%

出典：筆者による計算。影響単位は表 1 の数字を、それ以外は本文の数字を利用。